

安倍政権のもとで憲法改正 「反対」58% 昨年より増

本社世論調査

朝日新聞社の全国世論調査(郵送)で、安倍政権のもとで憲法改正を実現することの賛否を聞くと、「反対」58%(昨年調査は52%)に対し、「賛成」は32%(同36%)で、昨年より賛否の差は広がった。

▼1面参照

2016年調査から安倍政権下での改憲の賛否を尋ねている。17年以降、調査対象が変わったため単純な比較はできないが、「反対」は16年58%↓17年50%↓18年58%↓19年52%↓20年58%、「賛成」は25%↓38%↓30%↓36%↓32%と推移してきた。

支持政党別で見ると、自民支持層は「賛成」54%、「反対」37%。自民支持層の反対は16年以降で最も高かった。無党派層は「賛成」20%、「反対」67%だった。

9条について、安倍首相が提案している自衛隊の存在を明記する改正案について

て尋ねると、「賛成」41%(同42%)、「反対」50%(同48%)。自民支持層は「賛成」62%、「反対」31%。無党派層は「賛成」32%、「反対」56%だった。

与野党の差「小さく」77%

今回の調査では、自民党の「1強」と言われる国会の与野党の勢力についても2択で聞いた。「与党と野党の差が小さいほうがよい」は77%で、「与党が野党を大きく上回っているほうがよい」17%を上回った。

自民支持層でも「小さいほうがよい」が66%を占めた。無党派層では81%が

「小さいほうがよい」と答えた。

国会の役割についても聞いた。国会が法律や政策について議論を尽くす役割を「果たしていない」は77%、「果たしている」は17%。国会が政府をチェックする役割を「果たしていない」が76%、「果たしている」が18%だった。

国会での与野党の勢力は…

その他・答えないは省略

与党が野党を大きく上回っているほうがよい	与党と野党の差が小さいほうがよい
全体 17%	77
自民支持層 30%	66
無党派層 9%	81

国会の議論にどの程度関心があるかを4択で聞くと、「大いに」10%と「ある程度」44%を合わせた「関心がある」は54%、「あまり」35%と「全く」9%を合わせた「関心はない」44%だった。年代別では、50代以上の世代は「関心がある」が過半数だったが、40代以下の世代は「関心はない」が過半数を占めた。

5/3朝日

改憲議論 72%「急ぐ必要ない」 本社世論調査

3日の憲法記念日を前に、朝日新聞社は憲法を中心に全国世論調査（郵送）を実施した。国会での憲法改正の議論を急ぐ必要があるかを尋ねたところ、「急ぐ必要はない」72%が、「急ぐ必要がある」22%を上回った。安倍晋三首相は改憲議論の加速を訴えてきたが、有権者の意識は高まっていない。 ▼2・5・6・7面＝詳報

自民支持層の64%が「急ぐ必要はない」と答え、「急ぐ必要がある」は32%。無党派層では「急ぐ必要はない」75%、「急ぐ必要が

ある」18%だった。憲法を変える機運がどの程度高まっているかを4択で尋ねると、「大いに」2%と「ある程度」19%を合わせた「高まっている」が21%（昨年調査は22%）に対し、「あまり」58%と「全く」18%を合わせた「高まっていない」は76%（同72%）だった。

自民党が改憲案に盛り込んだ「緊急事態条項」も尋ねた。大災害時に内閣が法律に代わる緊急政令を出し、国民の権利を一時的に制限するなどの「緊急事態条項」の創設について3択で聞くと、

「いまの憲法を変えずに対応すればよい」57%（同55%）、「憲法を改正して対応すべきだ」31%（同28%）、「そもそも必要ない」8%（同10%）だった。自民支持層では「憲法を変えずに対応」51%、「憲法を改正して対応」42%、「そもそも必要ない」4%だった。

いまの憲法を変える必要があるかを尋ねると、「変える必要がある」43%（同38%）、「変える必要はない」46%（同47%）とほぼ並んだ。

調査は3月上旬から4月中旬にかけて、郵送で行った。

5/3 期日

安倍政権 × 憲法「問題あり」

公文書廃棄、解釈改憲、国会運営——。安倍政権下で起きた憲法の理念に関わる出来事に、世論調査で有権者の大半が「問題あり」と答えた。安倍晋三首相が提唱する改憲への機運は高まらない中、ポスト安倍の行方にも視線が注がれている。



2012年 12月 衆院選で自民が大勝し、政権復帰。2次安倍政権スタート。

14年 7月 衆院選で自民が2次安倍政権を築き、憲法9条の解釈を巡る閣議決定。

15年 9月 集団的自衛権の行使を認めようとする安全保障関連法案が成立。

16年 7月 野党が臨時国会の召集を要求。政府、与党は国会を開かず閉会中審査で対応。

17年 2月 加計学園の獣医学部の新設時期などについて「陸軍省の意向」として文科科学省の文書が公開され、野党は公文書と野党の内幕も文書が公開された。

18年 3月 野党が臨時国会の召集を要求。政府、与党は3か月後、9月衆院選のため国会を開く。

18年 3月 衆院解散。10月の衆院選で自民党が単独過半数。

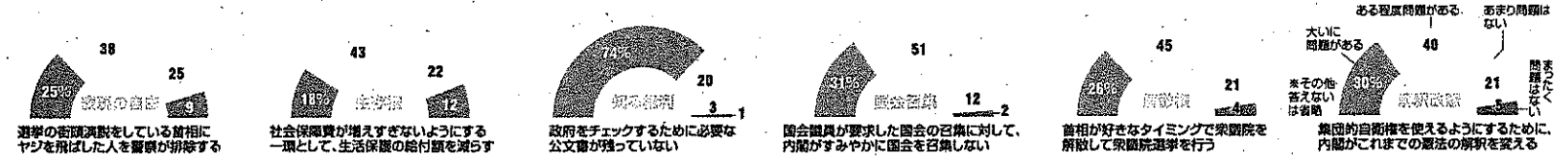
18年 3月 森友学園との国有地取引に関する文書公開。財務省が改定していたことが発覚。

18年 10月 生活保護費のうち食費や光熱費など生活扶助額を引き下げ。

19年 7月 札幌市で元安倍首相の参院選の街頭演説中、首相にヤジを飛ばした市民を警察官が取り押さえて騒動。

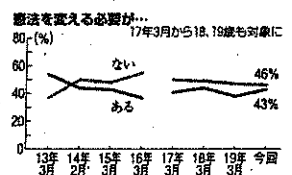
19年 7月 参院選で、自民公明あわせて改選議席の大半を獲得。改選勢力は3分の2に回復。

11月 首相主催の「桜を見る会」の問題で、公文書である招待者名簿が廃棄されていたことが発覚。



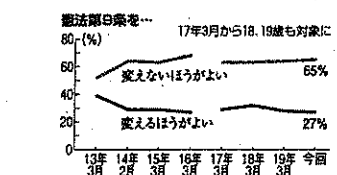
第1項 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

第2項 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。



改憲「必要」43% 「不要」46%

いまの憲法「よい」63%



14年以降 常に6割超

9条「変えない方がよい」65%

いまの憲法「よい」63%

今回の調査で「いまの憲法がよい」と答えた人は63%で、前回は58%だった。14年以降は常に6割超の支持を得ている。18年3月の調査では「よい」と答えた人が70%だった。19年7月の調査では「よい」と答えた人が70%だった。19年11月の調査では「よい」と答えた人が70%だった。19年11月の調査では「よい」と答えた人が70%だった。

9条「変えない方がよい」65%

今回の調査で「9条を変えない方がよい」と答えた人は65%で、前回は63%だった。14年以降は常に6割超の支持を得ている。18年3月の調査では「変えない方がよい」と答えた人が65%だった。19年7月の調査では「変えない方がよい」と答えた人が65%だった。19年11月の調査では「変えない方がよい」と答えた人が65%だった。

公文書管理 9割が厳しい目

第2次政権下の六つの出来事

第2次安倍政権が動き出した憲法下、おびやかす六つの出来事について、どの程度問題があるかという問いに、4割超が「問題あり」と答えた。

「政府が公文書管理を怠るために必要な公文書が残っていない」という問題が、「大いに問題がある」と答えた人は74%に及ぶ。「ある程度問題がある」の20%を合わせると、94%の人が「問題がある」と答えた。「あまり問題がある」と答えた人は11%を合わせた。内閣支持層は自民支持層を比べても、「問題がある」と答えた人が91%を占めた。

ほかの五つについても「問題がある」が「問題はない」を大きく上回った。

「国会議員が要求した国会の召集に対して、内閣がすみやかに国会を召集しない」は70%が「問題がある」と答えた。内閣支持層は自民支持層を比べても、「問題がある」と答えた人が70%を占めた。内閣支持層は自民支持層を比べても、「問題がある」と答えた人が70%を占めた。

「首相が好きなタイミングで衆院選を解散して衆院選を行う」は40%が「問題がある」と答えた。内閣支持層は自民支持層を比べても、「問題がある」と答えた人が40%を占めた。

「集団的自衛権を使うようにするために、内閣がこれまでの憲法の解釈を変える」は40%が「問題がある」と答えた。内閣支持層は自民支持層を比べても、「問題がある」と答えた人が40%を占めた。

「政府が公文書管理を怠るために必要な公文書が残っていない」は74%が「問題がある」と答えた。内閣支持層は自民支持層を比べても、「問題がある」と答えた人が74%を占めた。

「国会議員が要求した国会の召集に対して、内閣がすみやかに国会を召集しない」は70%が「問題がある」と答えた。内閣支持層は自民支持層を比べても、「問題がある」と答えた人が70%を占めた。

「首相が好きなタイミングで衆院選を解散して衆院選を行う」は40%が「問題がある」と答えた。内閣支持層は自民支持層を比べても、「問題がある」と答えた人が40%を占めた。

「集団的自衛権を使うようにするために、内閣がこれまでの憲法の解釈を変える」は40%が「問題がある」と答えた。内閣支持層は自民支持層を比べても、「問題がある」と答えた人が40%を占めた。

この特集は、藤部佳孝、江口達也、植木咲子、君島浩、川本俊三、風間裕之、四登敏、グラフィックは野口新平が担当しました。